

目次

「日立 統合報告書 2018」編集方針

価値創造の戦略 5

日立の価値創造モデル	6
CEOメッセージ	8
2018中期経営計画の進捗	14
Lumadaによるデジタルソリューションの提供拡大	18

特集：注力4事業分野 21

電力・エネルギー分野	22
産業・流通・水分野	24
アーバン分野	26
金融・社会・ヘルスケア分野	28

価値創造の基盤 30

CHROメッセージ	31
人づくり	33
CTOメッセージ	35
バリューチェーンへの責任	37
環境	39
リスクマネジメント	41
コンプライアンス	48
マネジメント体制	50
社外取締役対談	53
新任社外取締役メッセージ	59
コーポレートガバナンス	61

価値創造の成果 68

セグメント情報	69
財務・非財務情報	76
会社情報・株式情報	88

編集方針

2018年版の作成にあたっては、日立がお客様や社会の課題に応えながら、企業価値を高めていく姿を「価値創造モデル」として提示した上で、その考え方や背景について、取締役や執行役のメッセージなどにより、分かりやすく伝える点を重視しました。また、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」については、企業活動全体で貢献する6つの目標と、事業戦略を通じて達成に貢献する5つの目標を特定し、SDGs達成に貢献していく取り組みについて開示しています。

なお、編集にあたっては国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

表紙のご説明

SDGs全17目標のうち、日立が事業戦略を通じて達成に大きく貢献できると考える5つの目標のイメージカラーと、日立の注力事業を組み合わせでデザインしています。



報告対象範囲など

対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日

(一部に2018年4月以降の活動内容などを含む)

対象組織：株式会社日立製作所およびその国内外の連結子会社

実績データ範囲：

- 社会：データ範囲を個々に記載
- 環境：株式会社日立製作所および連結子会社879社、計880社
ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所の試算による)。

会計基準：別途記載がない限り2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際財務報告基準(IFRS)に準拠しています。

統合報告書に関するお問い合わせ

広報・IR部：03-3258-1111

株主・投資家向け情報

<http://www.hitachi.co.jp/IR/> (日本語)

<http://www.hitachi.com/IR-e/> (英語)

サステナビリティ

<http://www.hitachi.co.jp/sustainability/> (日本語)

<http://www.hitachi.com/sustainability/> (英語)

将来の見通しに関する注意事項

本報告書における当社の今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは本報告書41ページ「事業等のリスク」をご参照ください。